

令和5(2023)年度

函館市の財務書類

(概要版/一般会計等)



令和7年3月 函館市財務部財政課

1. 概 要

自治体の会計は、現金の収入・支出という事実を重視する現金主義を採用していますが、行政運営の説明責任をより一層果たすために、地方公会計制度も並行して導入し、発生主義に基づいた財務書類を公表しております。

※平成28年度から国が設定した「統一的な基準による財務書類」で公表

	従来の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	【単式簿記】 現金の収入・支出のみを記録する	【複式簿記】 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面から記録する
取引の記録時期	【現金主義】 実際に現金の収入・支出が生じた時点	【発生主義】 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点

財務書類

- ・退職手当引当金
- ・退職手当引当金の繰入、取崩

固定資産台帳

- ・減価償却費
- ・土地や建物の価格
- ・物品の価格

歳入歳出決算書

- ・歳入決算額
- ・歳出決算額

財政状況資料集

- ・市債残高

財産に関する調書

- ・基金残高

2. 対象の会計範囲

本市では、以下のとおり「①一般会計等」、「②全体」、「③連結」の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

③連結

②全体

①一般会計等

- ・一般会計
- ・港湾事業特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計
- ・交通事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・自転車競走事業特別会計
- ・地方卸売市場特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・発電事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

■一部事務組合・広域連合等

- ・函館圏公立大学広域連合
- ・函館湾流域下水道事務組合
- ・北海道市町村備荒資金組合
- ・北海道後期高齢者医療広域連合

■地方公社

- ・函館市土地開発公社

■第三セクター等

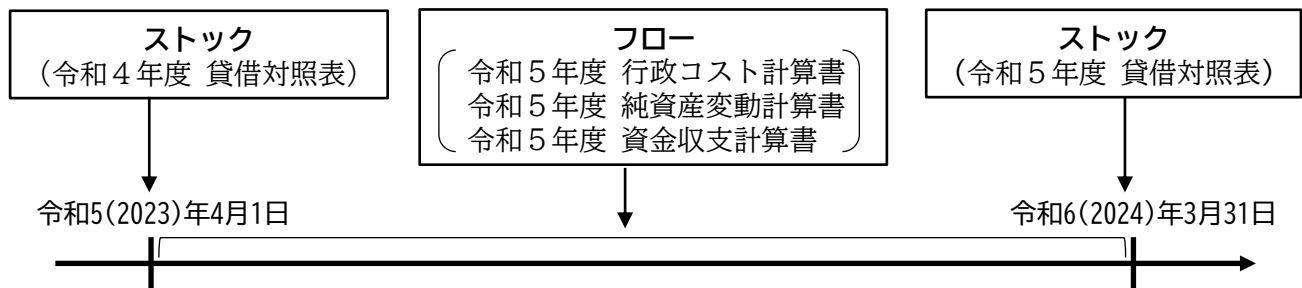
- ・(公財)南北北海道学術振興財団
- ・(一財)函館国際水産・海洋都市推進機構
- ・(一財)函館市住宅都市施設公社、
- ・(公財)函館市文化・スポーツ振興財団
- ・(一財)函館市学校給食会
- ・(株)函館国際貿易センター

※本資料では、「①一般会計等」について説明します。

※各表については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

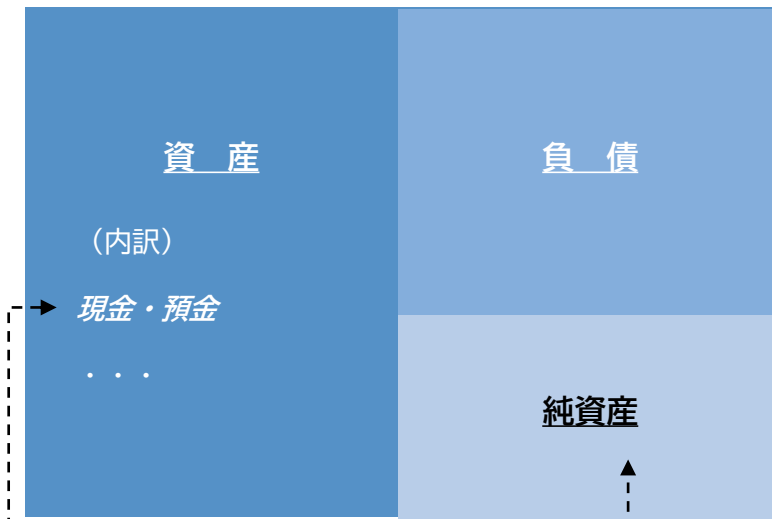
※各用語の解説は8ページに記載しています。

3. 財務書類 4 表の構成



① 貸借対照表 (バランスシート)

行政活動によって形成された道路や施設などの資産と、それに対して必要となった負債や資金との関係を示した表



② 行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービスの費用と、市民が負担した使用料・手数料などを示した表。(現金のやりとりがない減価償却費も経費計上)

+ 経常費用 (1)
▲ 経常収益 (2)
+ 臨時損失 (3)
▲ 臨時利益 (4)
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

資産と負債の差である市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのように増減したかを明らかにした表。

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源 (5)
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

④ 資金収支計算書

市の現金が1年間にどのような要因で増減したかを3つの性質別収支に分類して整理した表。

前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高

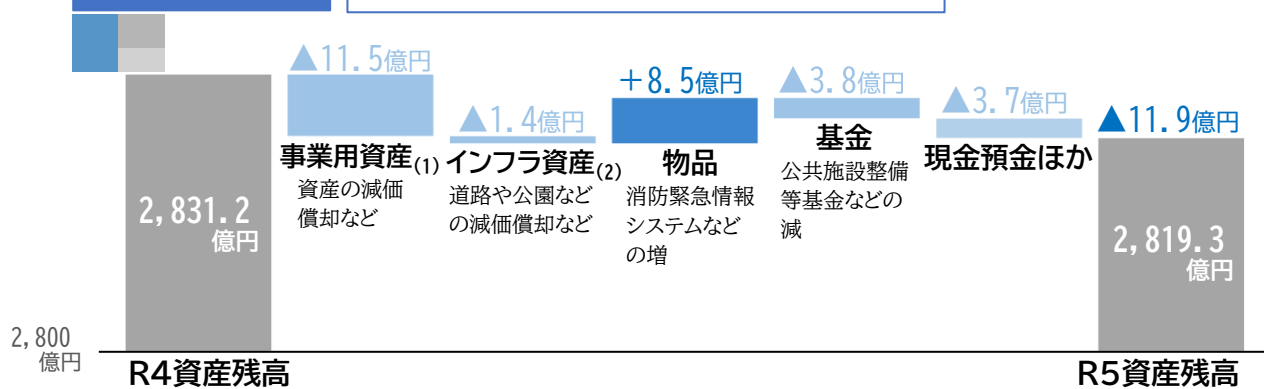
収 入 (2), (4), (5)	費 用 (1), (3)
	収支差額

4. 財務書類 ①貸借対照表 (バランスシート)

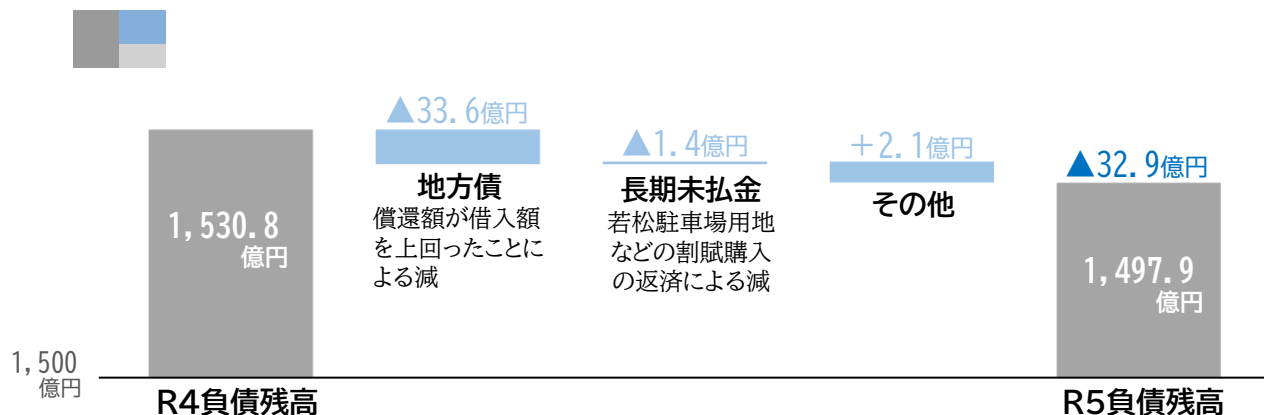
(単位：百万円)

科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減	科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減
資産の部				負債の部			
固定資産	267,352	268,425	▲ 1,073	固定負債	135,101	138,046	▲ 2,945
有形固定資産	254,278	254,705	▲ 427	地方債	116,518	119,492	▲ 2,974
事業用資産(1)	226,845	227,991	▲ 1,146	長期未払金	1,892	2,029	▲ 137
インフラ資産(2)	25,217	25,351	▲ 134	退職手当引当金(4)	15,750	15,478	272
物品	2,216	1,363	853	その他	941	1,047	▲ 106
無形固定資産	3	3	0	流動負債	14,692	15,029	▲ 337
投資その他の資産	13,071	13,717	▲ 646	1年以内償還予定地方債	11,646	12,036	▲ 390
投資及び出資金	2,511	2,441	70	その他	3,046	2,993	53
長期延滞債権	1,549	1,562	▲ 13				
長期貸付金(3)	1,588	1,758	▲ 170				
基金（その他）	6,236	6,762	▲ 526				
その他	1,187	1,194	▲ 7	負債合計（将来負担）	149,793	153,075	▲ 3,282
流動資産	14,581	14,691	▲ 110	純資産の部			
現金預金	5,059	5,352	▲ 293	固定資産等形成分	276,531	277,461	▲ 930
基金（財調）	9,179	9,036	143	余剰分（不足分）	▲ 144,391	▲ 147,420	3,029
未収金等	343	303	40	純資産合計（現役負担）	132,140	130,041	2,099
資産合計（市保有資産）	281,933	283,116	▲ 1,183	負債及び純資産合計	281,933	283,116	▲ 1,183

資産の増減分析

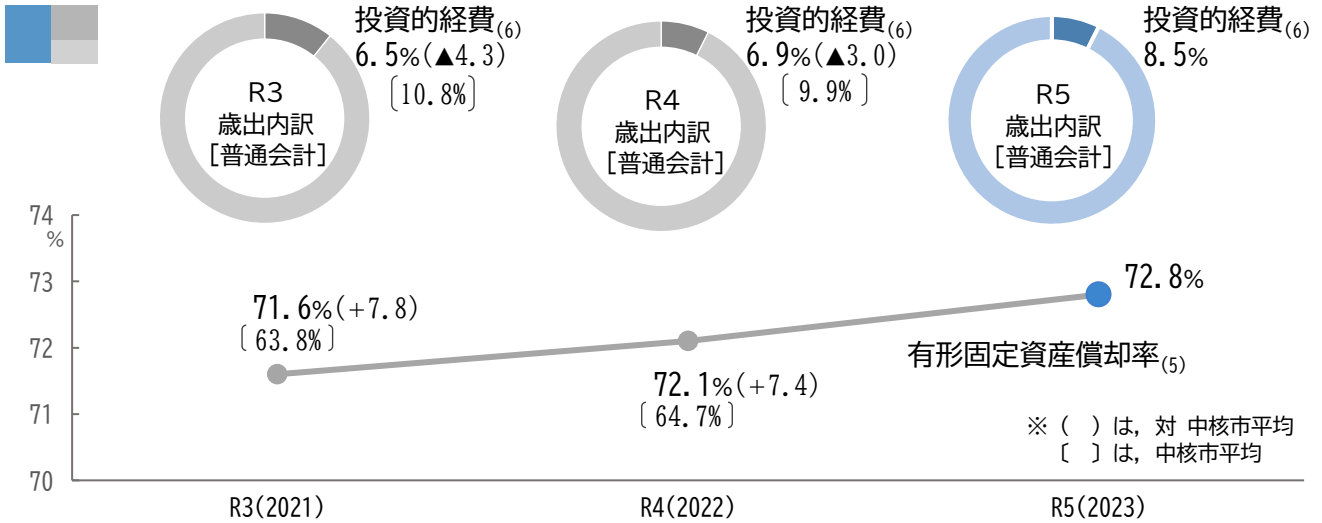
資産の減価償却などにより**11.9**億円の**減少**

負債の増減分析

地方債の減などにより**32.9**億円の**減少**純資産 **21.0**億円の**増加**

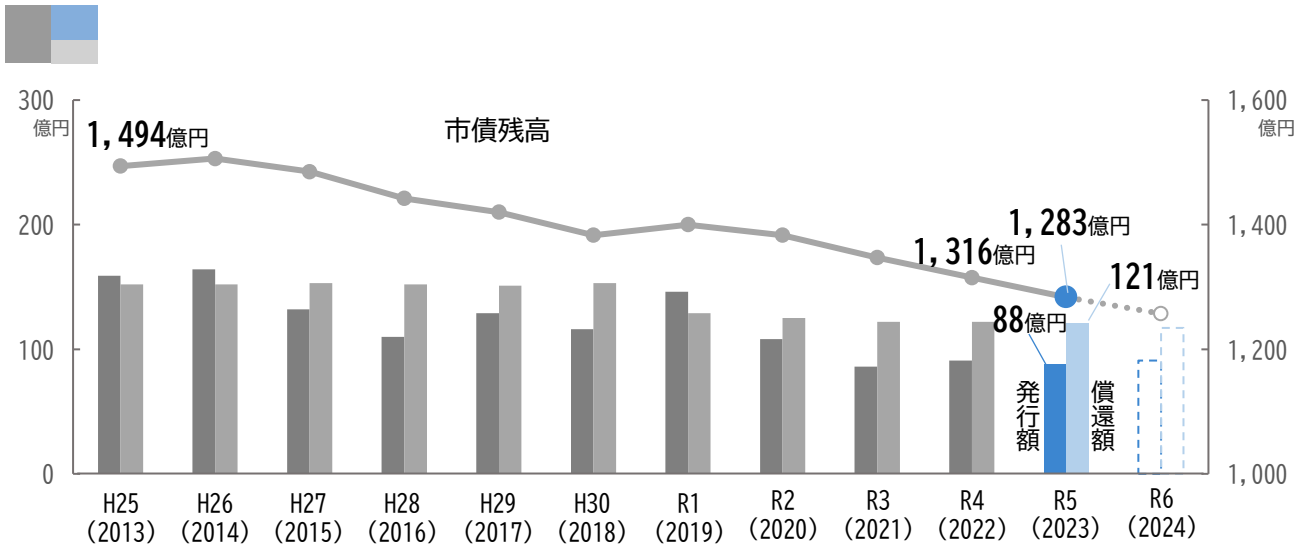
有形固定資産の老朽化

中核市平均より投資的経費が少なく、公共施設等の老朽化が進行中



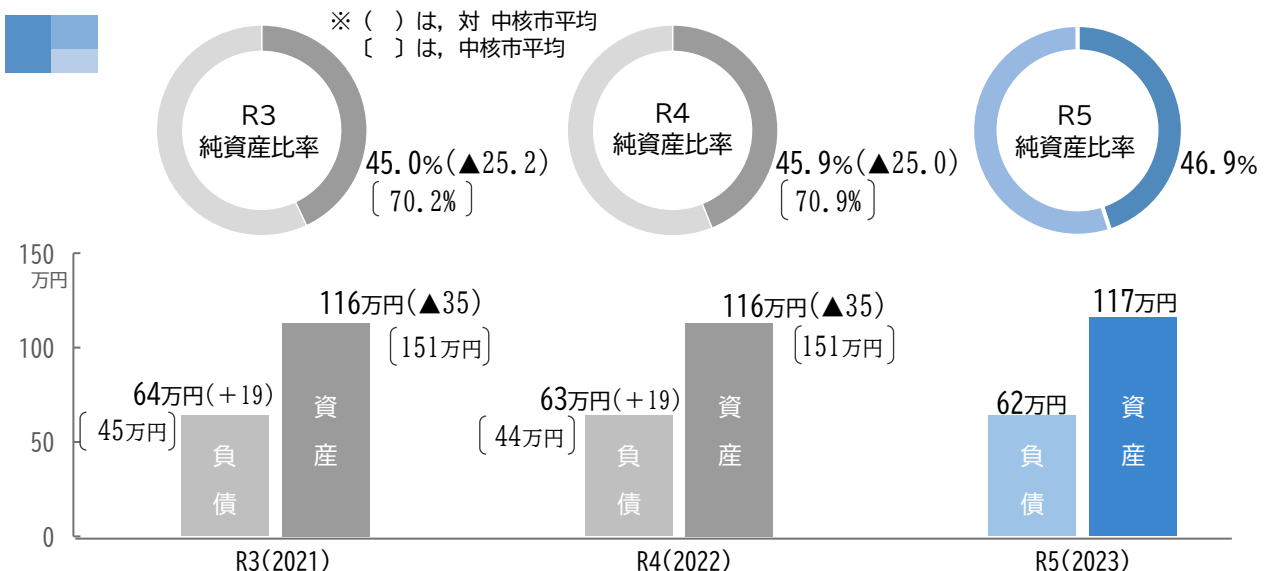
市債残高の推移

市債発行額の抑制により、昨年より**33億円の減少**



市民 1 人あたり資産・負債、純資産比率⁽⁷⁾

中核市平均より**純資産比率が大幅に低い**



5. 財務書類 ②行政コスト計算書 および ③純資産変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減	科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減
経常費用(a)	126,993	129,912	▲ 2,919	財源(g)	123,733	126,436	▲ 2,703
人件費	17,392	17,446	▲ 54	税金等	76,567	76,188	379
物件費等(1)	31,631	34,569	▲ 2,938	国道等補助金	47,166	50,248	▲ 3,082
移転費用(2)	76,009	76,375	▲ 366	本年度差額(h=g-f)	2,021	1,339	682
その他の業務費用	1,961	1,522	439	資産評価差額	▲ 10	67	▲ 77
経常収益(b)	5,190	4,690	500	無償所管換等	88	311	▲ 223
使用料及び手数料	3,468	3,415	53	その他	0	0	0
その他	1,722	1,275	447	本年度純資産変動額(j=h+i)	2,099	1,717	382
純経常行政コスト(c=a-b)	121,803	125,222	▲ 3,419	前年度末純資産残高(k)	130,041	128,324	1,717
臨時損失(d)	▲ 88	▲ 105	17	本年度末純資産残高(j+k)	132,140	130,041	2,099
臨時利益(e)	3	20	▲ 17	※2つの表を1つにまとめており、左側が②行政コスト			
純行政コスト(3)(f=c+d-e)	121,712	125,097	▲ 3,385	計算書、右側が③純資産変動計算書に相当する			

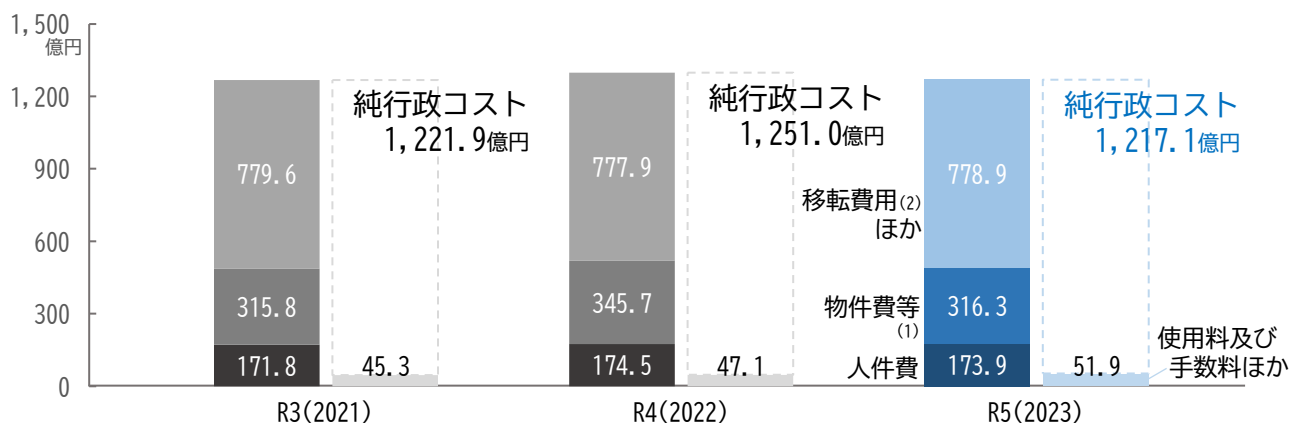
収入(b+e+g) 1,289.3億円

税金等 765.7億円
 国道等補助金 471.7億円
 使用料及び
 手数料ほか 51.9億円

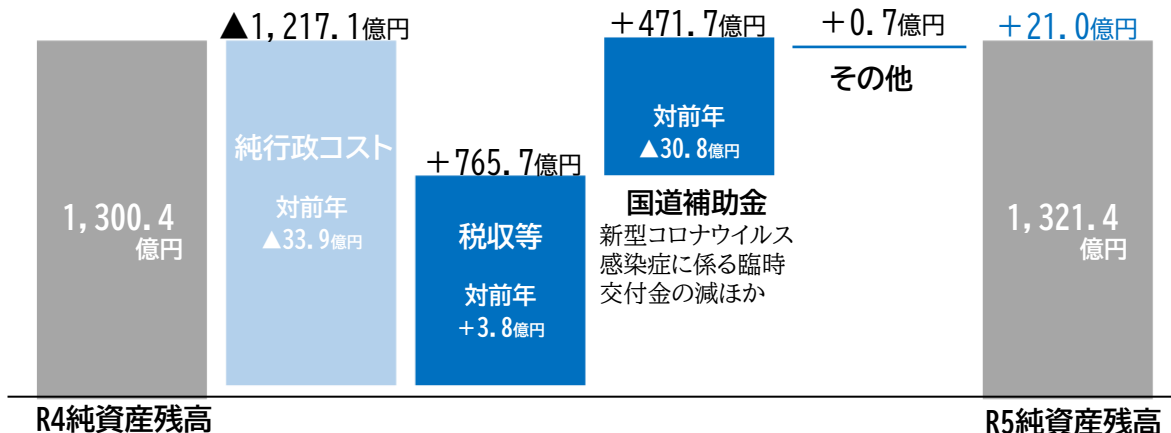
費用(a+d) 1,269.1億円

人件費 173.9億円
 物件費等 316.3億円
 移転費用ほか 778.9億円

収支差額(h) 20.2億円

純行政コスト₍₃₎の推移感染症・物価高騰対策の減などにより前年度から**33.9**億円の**減少**

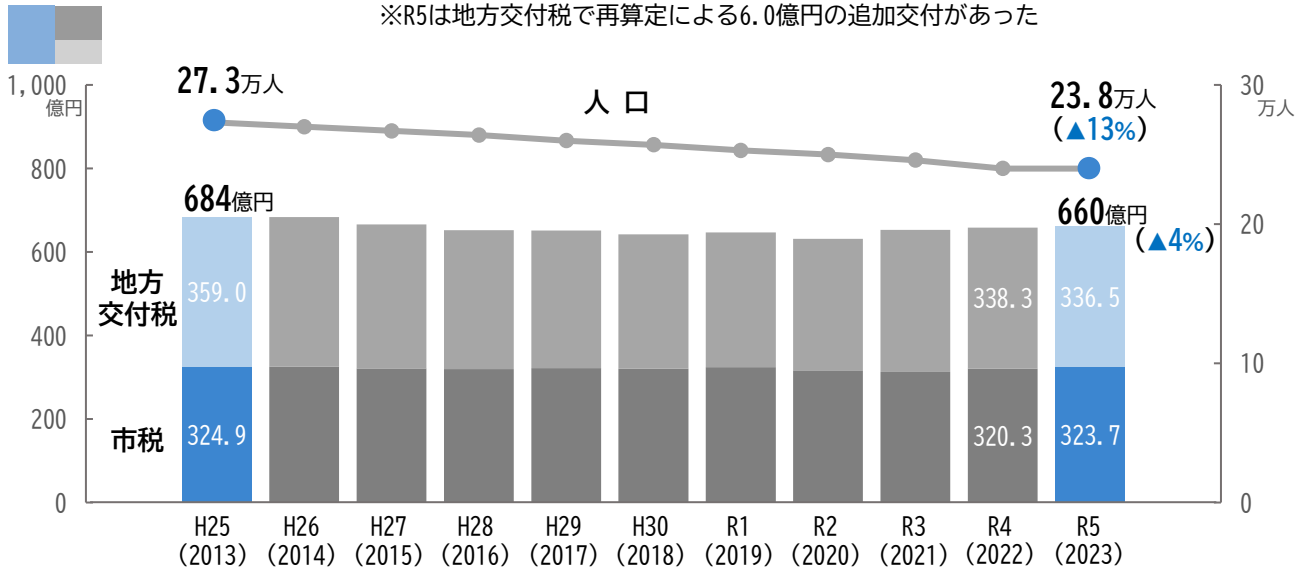
純資産の増減分析

普通交付税の増などにより**21.0**億円の**増加**

主な財源の推移

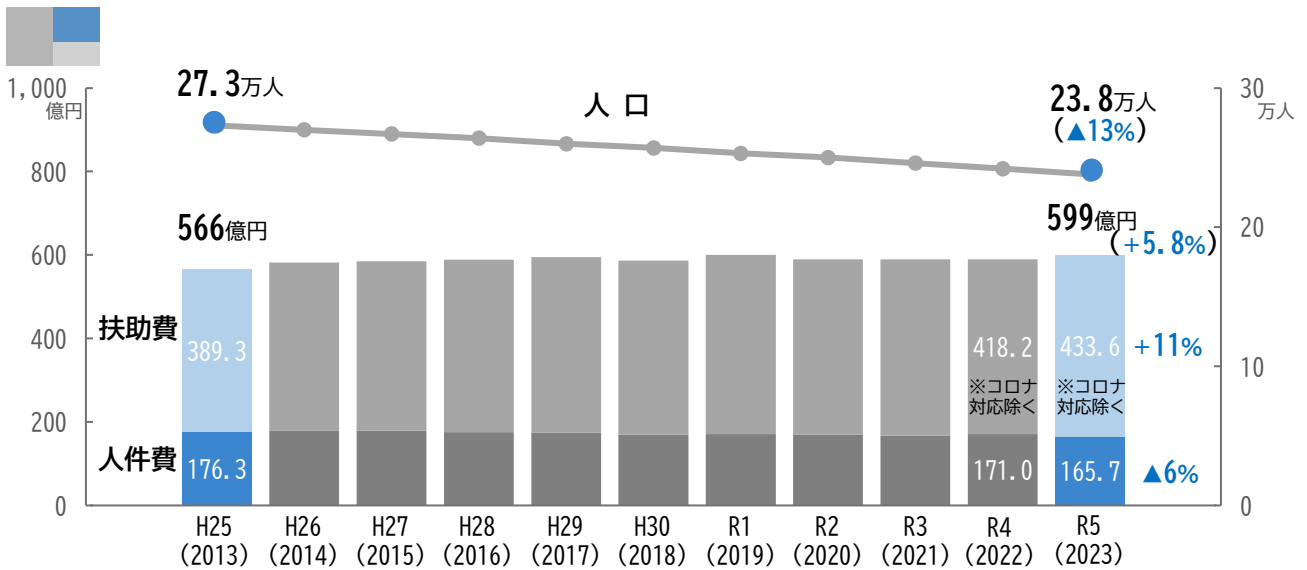
人口減少に伴い、10年前から市税・地方交付税合計が**4%減**

※R5は地方交付税で再算定による6.0億円の追加交付があった

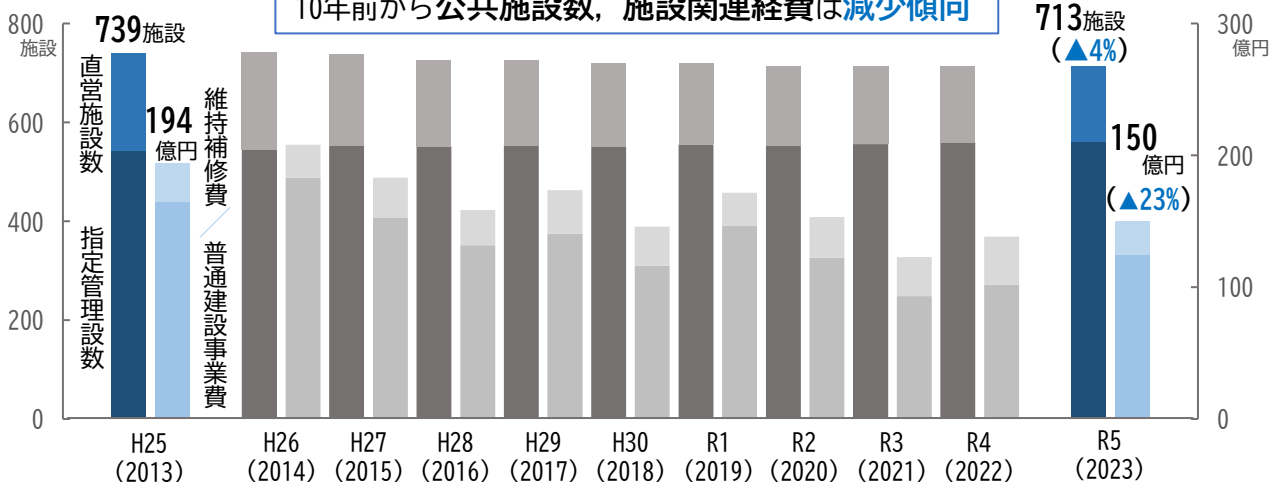


主な費用の推移

10年前から人件費は**6%減**であるが、扶助費は**11%増**



10年前から公共施設数、施設関連経費は**減少傾向**



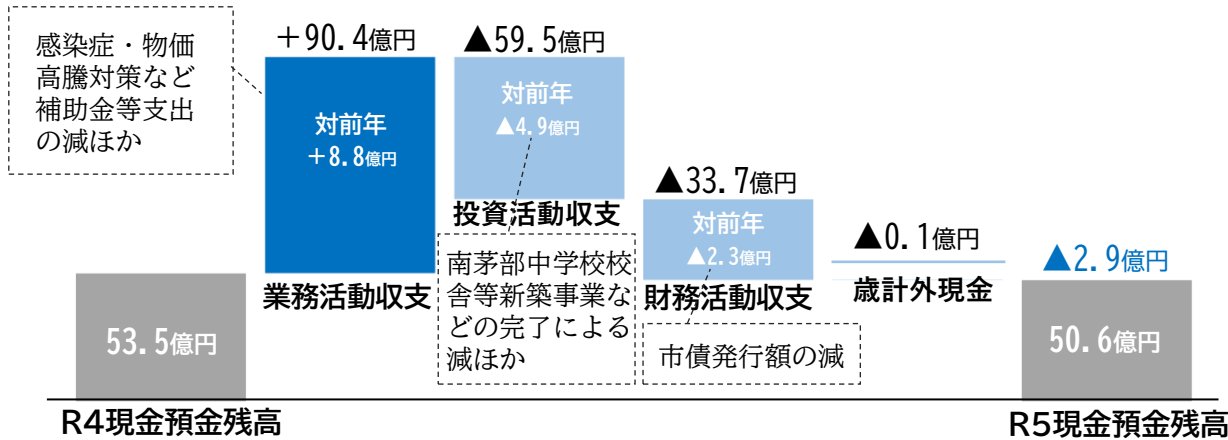
6. 財務書類④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減	科 目	R5(2023)	R4(2022)	増 減
業務支出(a)	117,681	120,854	▲ 3,173	投資活動支出(d)	16,634	15,380	1,254
業務費用支出	41,672	44,479	▲ 2,807	公共施設等整備費支出	8,405	7,531	874
人件費支出	17,042	17,546	▲ 504	基金積立金支出	2,387	1,965	422
物件費等支出	22,935	25,666	▲ 2,731	その他の支出	5,842	5,884	▲ 42
その他の支出	1,695	1,267	428	投資活動収入(e)	10,691	9,923	768
移転費用支出	76,009	76,375	▲ 366	国道等補助金収入	2,171	2,169	2
補助金等支出	31,504	32,754	▲ 1,250	基金取崩収入	2,770	1,804	966
社会保障給付支出	34,647	33,655	992	その他の収入	5,750	5,950	▲ 200
その他の支出	9,858	9,966	▲ 108	投資活動収支(1)(f=e-d)	▲ 5,943	▲ 5,457	▲ 486
業務収入(b)	126,720	129,009	▲ 2,289	財務活動支出(g)	12,198	12,232	▲ 34
税収等収入	76,533	76,200	333	財務活動収入(h)	8,835	9,095	▲ 260
国道等補助金収入	44,995	48,080	▲ 3,085	財務活動収支(2)(i=h-g)	▲ 3,363	▲ 3,137	▲ 226
その他の収入	5,192	4,729	463	資金収支額(j=c+f+i)	▲ 267	▲ 439	172
業務活動収支(c=b-a)	9,039	8,155	884	歳計外現金増減額(k)	▲ 26	10	▲ 36
				前年度末現金預金残高(l)	5,352	5,781	▲ 429
				本年度末現金預金残高(j+k+l)	5,059	5,352	▲ 293

資金収支の増減

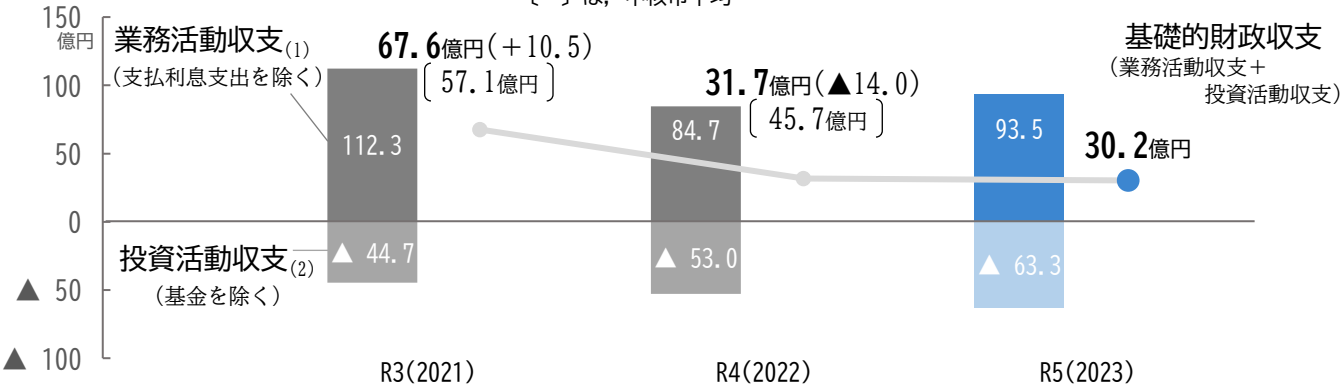
国道等補助金の減などに伴い、**2.9億円の減少**



基礎的財政収支₍₃₎の推移

公共施設等整備費の増などに伴い、**1.5億円の減少**

※ () は、対 中核市平均
〔 〕 は、中核市平均



7. 用語の解説

①貸借対照表

- (1) **事業用資産**
学校や市営住宅、庁舎などの、インフラ資産、物品以外の資産。
- (2) **インフラ資産**
道路、河川、公園などの社会基盤となる資産。
- (3) **長期貸付金**
他団体や市民などへの貸付金。
- (4) **退職手当引当金**
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額。
- (5) **有形固定資産償却率**
土地以外の償却資産（建物、工作物）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行状況を表したものです。高いほど老朽化が進行しているといえます。

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$
- (6) **投資的経費**
道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
- (7) **純資産比率**
資産総額に占める純資産の割合を表していて、現在、市が持っている資産について、比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高い。

$$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

②行政コスト計算書および③純資産変動計算書

- (1) **物件費等**
消耗品費や賃借料、委託料、施設の維持補修費、減価償却費など。
- (2) **移転費用**
団体・市民への補助金や社会保障給付費など。
- (3) **純行政コスト**
民間企業の純利益に当たり、本市は費用が収益を大きく上回って赤字となっていますが、行政サービスは収益で賄うことを必ずしも想定しておらず、税金などの財源で賄っています。

④資金収支計算書

- (1) **投資活動収支**
学校や道路などの整備による資産形成や、投資、貸付金等の金融資産形成に係る収支。
- (2) **財務活動収支**
市債の借入と償還に係る収支。
- (3) **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまで賄われているかを示す指標で、値がプラスであれば費用が税金などで賄われていることを意味しています。

$$\left(\begin{array}{cc} \text{業務活動収支} & + \quad \text{投資活動収支} \\ \text{（支払利息支出を除く）} & \text{（基金を除く）} \end{array} \right)$$